

Devin T. Hagerthy,

The Consequences of Nuclear Proliferation: Lessons from South Asia.

Cambridge, Massachusetts: The MIT Press,
1998, xviii + 205 pp.

井上 あえか

I インド・パキスタンの核実験

1998年5月11日、13日にインドが、28日、30日にパキスタンが、相次いで核実験を行った。両国がこのタイミングで核実験を行った意図が取り沙汰され、国際社会の激しい批判にさらされた。

端的にいうと、インドの核実験実施は冷戦後のアメリカを中心とした核保有国への反発を示していた。インドはCTBTに署名することを拒否したが、その真意は、保有国自らの核兵器削減、廃絶への努力なしに不拡散を追求するだけでは、保有国優位の世界秩序を固定化するのみであるという考えであった。これに対して、インドの実験の17日後に実験に踏み切ったパキスタンの場合、実験直後にナワーズ・シャリフ首相が国民に向けて行った演説の中で、「インドの核実験がパキスタンに脅威を与えた」、「国際社会はインドに十分な罰を与えなかった」と語ったように、実験敢行の動機はインドとの軍事的均衡を保つためにほかならなかった。パキスタンはむしろ、気が進まない実験に踏み切らざるを得なかった、という悲壮感さえ漂わせていた。

インドとパキスタンの軍拡競争は両国の分離独立以来続いてきたことであり、大国インドにとっても相対的に小国であるパキスタンにとっても、相手国との関係が軍の存在意義となって軍事費の増大を許してきた。そして両国の背後には、常にアメリカや

中国といった大国が控えている。東西冷戦終結後は特に、インド亜大陸は大きな局地紛争を抱える地域のひとつとして、国際社会のさまざまな論評の対象となってきた。

本書は、政治理論の立場から、インドとパキスタンの二国間関係の検証を通じて、核兵器が両国の外交、防衛政策にどのような影響を及ぼしてきたかを考察している。著者はシドニー大学の政治学講師である。

以下に本書の構成を掲げる。

序章

- 第1章 核拡散の影響
- 第2章 不透明な核拡散、経験的戦争抑止力、核兵器の安定
- 第3章 インド・パキスタンの安全保障上の対立
- 第4章 核兵器と1986～87年のプラスタクス危機
- 第5章 核の神話：南アジアにおける拡散のダイナミクス
- 第6章 核兵器と1990年のカシミール危機
- 第7章 教訓と含意

本書のキーワードは核不拡散論と核抑止論である。著者の基本的な主張として、1990年代以降、南アジアの核問題は不拡散論にもとづく危惧より、抑止力としての効果に重点があることに注目すべきとしている。巻頭に、本書は1998年5月のインドとパキスタンによる核実験以前に脱稿していたが、実験が実施されても、著者のこの主張に変更はないとの断りがある。

以下各章を概観した上で、いくつかの論点について考えていくことにする。

II 核の不拡散か抑止力か

第1章では核不拡散の論理と核抑止の論理との間の論争を紹介し、南アジアを検討する際の概念枠組みを提示しようとしている。ここで著者は、核開発能力がインド・パキスタン間の戦争の行方を決める力を持ち、いまや核兵器配備の問題がより深刻で重大な懸念の源になっていると述べる。

第2章では、不透明な拡散と経験的な抑止を概観し、この不透明な拡散を担っている諸国の間での核抑止論の展開を紹介する。著者はこうした状況での抑止は、インド、パキスタンなどCTBT、NPT未署名の核保有（疑惑）国から成る核拡散国間の水面下で行われる交渉と、アメリカ、イギリスなど保有国はじめCTBT、NPT署名各国から成る核不拡散諸国による透明性の確立をつうじて実現されると論じる。

さらに第3章で、インド・パキスタン間の安全保障の歴史をクロノロジカルに紹介した上で、第4章の具体的な事例研究につなげている。

第4章で取り上げられているのはインド・パキスタン両国の核開発を急速に進捗させるきっかけになったといわれる1986～87年のブラスタクス (Brasstacks) 危機である。インドがブラスタクス-IVと名づけられた軍事演習を実施したことに端を発し、パキスタンの警戒感が強まり、ラージャスタンとパンジャーブの国境で両軍が対峙する事態に至った事件であった。結論的に、著者はこの時の危機の発生に関係国の核兵器製造能力はあまり影響がなく、両国を戦争に踏み切らせるだけの政治的な動因がなかったがために、事態は平和的に解消したとしている。つまり、この時に戦争が回避されたのは核の抑止力が働いたためではなかった、という。

第5章ではさらに、ブラスタクス危機以降1990年までの、南アジアの核開発の展開を論じる。同危機後インド・パキスタン両国は不透明な形で核開発に拍車をかけた。しかも逆説的なことに、この開発は核不拡散諸国（つまりNPT加盟諸国）の援助と教唆を得てすすめられてきている。つまり南アジアの核プログラムを禁止しようとしているかれらこそが、実際にはそれを公認かつ確かなものとしてきたというわけである。1990年までにはインドもパキスタンも単にうわさではなく、現実に核兵器を保有する国になっていた。

そしてつづく第6章では、2つめの事例として1990年のカシミール危機が取り上げられている。この中で著者は、この時には既存の核抑止力がインド亜大陸においてはもっとも重要な平和への方法とな

っていると論じている。つまり、ブラスタクス危機以降の核開発進展の期間を通じて、核兵器は抑止力としての意味を獲得していったと論じる。

第7章では、これまでの議論の総括として、インドとパキスタンの核兵器配備への歩みは、核不拡散論よりも核の抑止力という論理に即したものであるとして、インド亜大陸の核武装の意味を検討している。

以下、本書の中心をなすインド、パキスタンにおける核配備の意味についての議論を紹介していくことにする。

III インド亜大陸の核武装の意味

核拡散論によってインド亜大陸の核の恐怖を分析しようとする者は、この地域の小規模で洗練されていない核戦力、政治的緊張度の高さ、戦争の歴史、意思決定が不合理に行われる可能性等を考えに入れるだろう。たしかに核不拡散という観点から考えると、インド・パキスタンの核開発競争は、第三世界への核の拡散と、それにつづく破滅的な状況を予想させるものかもしれない。1998年の核実験の後、北朝鮮やイラク、リビアをふくむイスラム圏への核技術の拡散を危惧する論調が目についたことは記憶に新しい。しかし著者は、インド・パキスタンにとって核兵器は冷戦時代のアメリカ、ソ連、中国と同じだという。インド・パキスタンの指導者がこれらの国の指導者より抑制力がないというわけでもない。その証拠に独立後のインド・パキスタン関係は、3度の戦争を行った前半25年と対照的に、後半25年には平和が維持されている。つまり、後半というのは、インド亜大陸が核開発能力を持つてからの時代だというわけである。

両国が相互に戦争を望んでいないことを重視し、その文脈の中で両国が抑止力としてのつまり実際の使用は非現実的であるという前提で核開発をすすめてきた、とする著者のとらえ方には賛成できる。核不拡散という論理の敵として、1998年5月のインド・パキスタンの核実験を批判する論調が目立ったが、両国の核政策にはむしろ地域内の抑止力としての意

味が大きい。インドはCTBTの独善性に対する反論として核兵器保持を宣言し、署名を拒否しているが、パキスタンの場合は、ほとんどインドとの軍事的均衡以外の主張はしていないといってよい。パキスタンがCTBTに署名する上での条件は、インドの署名だけである。

IV 南アジアの核コントロール

両国が互いに抑止の意味で核を保有するなら、南アジアの核コントロールはどのようにして可能なのであろうか。著者は、一般にはあまり知られていないがインドとパキスタンはすでにいくつかの核兵器コントロール手段を採用していると指摘する。第1に、核爆発装置実験の自粛。これは弾道ミサイルの核弾頭の小型化や水爆開発も禁じている。第2に、インド・パキスタン両国は相互の核施設不攻撃の協定に署名し、実行している。これは核コントロールの短い歴史の中でも特筆すべき合意であるという。第3に、パキスタンは明らかに濃縮ウランの製造を止めており、即時組み立て可能な核兵器の数を限定しているとされる。この点は1998年5月の核実験以後どのように判断すべきか、留保する必要がある。また第4として著者は、インドが、核弾頭を搭載するもっとも有力な兵器であるアグニ・ミサイルの開発を中断していることを挙げている。しかし、1999年4月にはアグニ2の発射実験が行われているので、この点も1999年現在では再考が必要であろう。

ともかく、これらの事実を根拠として、著者はインド亜大陸の核兵器競争はかつての超大国間の競争とはくらべものにならない程度のもに過ぎない、と主張するのである。

そして、インドとパキスタンはイラクや北朝鮮とは異なる、とする。つまりインドとパキスタンがNPT(核不拡散条約)に署名しないのは、主権国家として核兵器をもオプションとして確保するためであるという。

著者はさらに、軍事力も経済力も、地政学的にさえも、2つの海に守られて優位にある国(つまりアメリカ)が核兵器で武装しているのに、いずれの点

においてもはるかに劣る南アジアの2国がなぜ先に核武装解除を期待されるのか、とさえ述べている。インド・パキスタンの非核化を説くなら、まず隗よりはじめよ、と。その意味では、核兵器の正当性を保証しているのはニューデリーでもイスラマバードでもなく、ワシントンなのである。

これはほとんど、1998年の核実験後のインドの公式見解である。こうした研究がオーストラリアの研究者によってまとめられ、アメリカから出版されたということで、インドとパキスタンの核実験が、フランスやアメリカといった核保有国が過去に重ねてきた実験とは明らかに違った意味を持ったことを、裏付けていると読むこともできよう。

おわりに

これまで見てきたように、著者はインド亜大陸の核武装が進展していくことを、核戦争という最悪の破局を招く可能性がひとつ増えた、というふうにはとらえていない。南アジアの指導者が、CTBT体制内の核保有国の指導者より自制や責任がないということはない、とも強調する。そして仮にインドとパキスタンの間に軍拡競争が起こったとしても、それは抑止力としての効果を持つだけで、状況に変化はないと断じている。

これはかなり楽観的な議論であるようにも見える。しかし、本書が書かれた直後に起こったインド・パキスタンの核実験後、これで核が野放し状態になったといわんばかりの論調があふれたことを苦々しく見ていた読者にとっては、賛成できる議論でありうるだろう。

最後に2点ほど付言しておきたい。

第1に、本稿では北朝鮮とパキスタンの関係があまりとりあげられていない。パキスタンが北朝鮮製の兵器を買い入れていることはいまや公然の秘密となっている。「ハトフ」、「ゴウリー」、「シャーヒー」などのミサイルは北朝鮮製もしくは北朝鮮からの技術移転によるものであると見られているし、パキスタンのミサイル実験には北朝鮮から見学者が来ているといわれている。

第2に、現在の最大の二国間問題であるカシミールに関する議論の前提に、やや荒っぽさを感じた。カシミール人解放勢力である全党自由会議が両国からの分離独立をめざしており、インド政府とパキスタン政府が同じように全党自由会議と敵対しているというような認識は肯んじがたい。

そもそもパキスタン政府とインド政府は双方がカシミールの領有を主張しているのではない。インドがすでにインド側カシミールを州として連邦に組み込んだ体制を確立しているのに対して、パキスタンではパキスタン側カシミールでさえ係争地域とされ、公式には帰属未定地域となっている。特に1990年代に入って、カシミール解放勢力とインド政府との関係が極めて悪化していく一方で、パキスタン政府がインドとの関係を優先するためにカシミールを攻撃したという論理 (pp. 173-174) はにわかには受け入れがたく、もう少し説明がほしいところである。

インド・パキスタンの核開発とカシミール問題はもちろん密接に関連している。しかし一方でインドとの開戦という破局を避けるためにパキスタン政府がカシミール人を犠牲にすることがありえるとは思えない。パキスタンがカシミール人に銃口を向ければ、インドとの相違を強調してきた立場が崩壊する。むしろ核抑止理論に即してインドとパキスタンがある程度のバランスをとりながら核開発をすすめてきたことを前提としてこそ、カシミール問題の膠着状

態は維持されてきたともいえる。1998年の両国の相次ぐ核実験も、その文脈の中で説明されよう。すなわちインドで実験が行われれば、均衡を守るためにパキスタンも同じように実験を行わざるを得ないのである。

核実験以後、インドとパキスタンそれぞれの政権はその限りでは国内的な支持率を上げた。先進各国からの援助が一斉に停止されたにもかかわらず、特にパキスタンは絶望的な経済的危機を奇跡的に乗り切ってきた。

インド亜大陸の核開発は、域内の抑止力としての意味が大きいという著者の議論を受け入れるにしても、インドとパキスタンの核開発が世界に突きつけるものは、CTBT、NPT体制への異議であり、新しい核管理体制確立への要請であったこともたしかである。そしてこの要請へのこたえはまだどこにも示されていない。そうした現状にあって、事実上世界の趨勢を担っている核保有国を中心とする不拡散の主張への支持を強調することなく、むしろインドやパキスタンの異議にも耳を傾けようとしている点が、本書の特徴のひとつといえる。

本書は、核開発問題の重層性を手際よく整理して、問題の総合的な理解を助ける手引きとなっていると考えられる。

(東京大学大学院非常勤講師)